



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社オーテック
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,114	17.2	556	219.6	647	183.6	333	507.1
2023年3月期第2四半期	10,333	7.8	174	63.3	228	57.0	54	84.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 621百万円 (663.8%) 2023年3月期第2四半期 81百万円 (79.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	65.17	
2023年3月期第2四半期	10.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	28,530	18,656	63.7	3,557.21
2023年3月期	28,339	18,479	63.7	3,530.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,184百万円 2023年3月期 18,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		85.00	85.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				113.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	9.0	2,500	28.0	2,600	27.6	1,600	28.4	312.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	5,700,000 株	2023年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	587,946 株	2023年3月期	588,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	5,111,902 株	2023年3月期2Q	5,249,733 株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(2023年3月期2Qは79,439株、2024年3月期2Qは79,321株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数(2023年3月期は79,350株、2024年3月期2Qは79,140株)から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします(<https://www.o-tec.co.jp/ir/library/>)。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の行動制限から社会経済活動の正常化が進み、海外情勢の不安定さや海外経済の回復ペース鈍化に影響を受けたものの、緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間投資は省力化・デジタル化に向けた設備投資が旺盛であるものの、現場技術者の確保や建築資材価格の上昇に課題がみられる状況です。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は121億14百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は5億56百万円（同219.6%増）、経常利益は6億47百万円（同183.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円（同507.1%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は62億55百万円（前年同四半期比15.0%増）となり、営業利益は8億32百万円（同55.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は60億69百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、新設工事が33億28百万円（同27.5%増）、既設工事が17億11百万円（同2.5%増）、保守工事が10億29百万円（同5.2%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は101億2百万円（同2.7%増）となり、新設工事が46億75百万円（同2.7%増）、既設工事が35億72百万円（同1.7%増）、保守工事が18億54百万円（同4.8%増）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は58億59百万円（前年同四半期比19.8%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失1億23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて1億90百万円増加し285億30百万円、負債の部は13百万円増加し98億73百万円、純資産の部は1億77百万円増加し186億56百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が11億62百万円、未成工事支出金が1億13百万円、商品及び製品が1億65百万円、原材料及び貯蔵品が1億3百万円、有形固定資産が1億22百万円、投資有価証券が5億15百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が21億16百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が5億22百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が4億70百万円、未払法人税等が3億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2億54百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が1億10百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ7億66百万円増加し、53億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億78百万円（前年同四半期比207.7%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益6億16百万円、減価償却費1億12百万円、売上債権の減少額21億16百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、棚卸資産の増加額3億83百万円、仕入債務の減少額4億70百万円、法人税等の支払額5億59百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億11百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入2億32百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出6億29百万円、有形固定資産の取得による支出2億10百万円、投資有価証券の取得による支出4億32百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期比99.5%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入6億55百万円、長期借入れによる収入1億50百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出3億5百万円、配当金の支払額4億42百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,205,692	6,367,797
受取手形・完成工事未収入金等	5,388,370	3,915,218
電子記録債権	3,177,924	2,517,895
売掛金	2,136,821	2,153,779
有価証券	400,000	400,000
未成工事支出金	179,701	293,289
商品及び製品	857,455	1,022,761
原材料及び貯蔵品	650,864	754,683
その他	228,088	232,139
貸倒引当金	△6,319	△6,189
流動資産合計	18,218,599	17,651,377
固定資産		
有形固定資産	3,242,154	3,364,257
無形固定資産		
のれん	1,272,185	1,192,674
その他	182,950	321,798
無形固定資産合計	1,455,136	1,514,472
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,840	4,734,304
退職給付に係る資産	434,940	447,876
その他	769,926	818,138
貸倒引当金	△350	△290
投資その他の資産合計	5,423,357	6,000,029
固定資産合計	10,120,648	10,878,758
資産合計	28,339,248	28,530,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,538,886	1,020,901
電子記録債務	3,004,241	3,122,316
買掛金	1,112,264	1,041,995
短期借入金	976,718	1,499,150
未払法人税等	603,779	302,819
未成工事受入金	361,158	393,218
賞与引当金	363,554	423,483
役員賞与引当金	53,950	23,500
完成工事補償引当金	11,299	14,379
工事損失引当金	1,800	7,700
製品保証引当金	4,614	4,164
株式給付引当金	—	43,224
その他	523,866	543,884
流動負債合計	8,556,130	8,440,737
固定負債		
長期借入金	212,692	160,688
繰延税金負債	274,330	363,209
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	79,715	80,780
株式給付引当金	22,092	—
役員株式給付引当金	15,636	20,939
退職給付に係る負債	108,472	110,643
その他	521,845	627,553
固定負債合計	1,303,628	1,432,657
負債合計	9,859,758	9,873,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	17,027,719	16,917,454
自己株式	△655,090	△654,745
株主資本合計	17,666,328	17,556,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,200	949,396
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	51,398	45,296
その他の包括利益累計額合計	380,142	628,236
非支配株主持分	433,018	472,095
純資産合計	18,479,489	18,656,741
負債純資産合計	28,339,248	28,530,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,333,381	12,114,456
売上原価	8,164,803	9,422,818
売上総利益	2,168,577	2,691,637
販売費及び一般管理費	1,994,352	2,134,812
営業利益	174,225	556,824
営業外収益		
受取配当金	38,114	42,713
保険解約返戻金	1,084	35,265
持分法による投資利益	15,420	21,871
その他	16,274	16,643
営業外収益合計	70,893	116,492
営業外費用		
支払利息	10,919	11,653
為替差損	2,732	7,841
その他	3,166	6,388
営業外費用合計	16,818	25,883
経常利益	228,300	647,433
特別利益		
固定資産売却益	716	319
特別利益合計	716	319
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	3,745	-
減損損失	33,100	31,534
特別損失合計	36,845	31,546
税金等調整前四半期純利益	192,171	616,207
法人税、住民税及び事業税	141,430	271,811
法人税等調整額	△26,571	△29,128
法人税等合計	114,858	242,682
四半期純利益	77,313	373,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,445	40,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,867	333,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	77,313	373,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,992	247,112
退職給付に係る調整額	△5,236	△6,101
持分法適用会社に対する持分相当額	△692	6,999
その他の包括利益合計	4,063	248,010
四半期包括利益	81,376	621,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,942	581,216
非支配株主に係る四半期包括利益	22,433	40,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,171	616,207
減価償却費	98,726	112,562
減損損失	33,100	31,534
のれん償却額	79,511	79,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△527	△189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,432	59,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,230	△30,450
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,416	3,080
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	5,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	164	△450
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,045	1,065
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22,298	21,612
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,127	5,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,380	△19,556
受取利息及び受取配当金	△41,364	△47,694
保険解約返戻金	△1,084	△35,265
支払利息	10,919	11,653
持分法による投資損益 (△は益)	△15,420	△21,871
売上債権の増減額 (△は増加)	1,884,023	2,116,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△488,200	△383,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△670,300	△470,178
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	137,172	32,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164,273	54,980
その他	△161,320	△43,505
小計	914,905	2,099,278
利息及び配当金の受取額	43,253	49,233
利息の支払額	△9,712	△10,614
法人税等の支払額	△435,311	△559,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,134	1,578,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	△308,500	△629,200
定期預金の払戻による収入	301,600	232,400
有形固定資産の取得による支出	△341,960	△210,362
無形固定資産の取得による支出	△34,373	△65,477
投資有価証券の取得による支出	△429,162	△432,386
その他	△9,316	△6,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,712	△811,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,120,000	655,000
短期借入金の返済による支出	△810,000	△305,000
長期借入れによる収入	-	150,000
配当金の支払額	△455,013	△442,874
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△61,108	△56,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,363	△959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,942	766,805
現金及び現金同等物の期首残高	5,590,265	4,549,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,374,323	5,316,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当第2四半期連結会計期間72,726千円、27,600株であります。

(株式付与ESOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・76717口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,352千円、51,750株、当第2四半期連結会計期間117,871千円、51,540株であります。